

《19》 インタビュー／子育て支援で求められる視点

先生は、大学で教鞭をとられるとともに、NPO法人の代表理事として地域の子育て・家庭支援活動をなさっています。今日は、子ども・子育て支援新制度（※1）についての所感や地域の子育て支援に期待されていること、新型コロナウイルス感染症の影響や今後への期待などについて、いろいろとお話が伺えればと思っています。よろしくお願いします。

■子ども・子育て支援新制度の開始から5年を経過して

—— まずはじめに、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を目的とした、「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」という。）が平成27年4月に始まり5年が経過しましたが、所感をお聞かせいただけますでしょうか。

【大日向】 新制度がスタートして5年、ちょうど折り返し地点を迎え、いろんな意味で

精査する時を迎えましたが、気になることとして、1・57ショック（※2）からずっと取り組んできたことが果たしてどうだったのだろうか、出生率は一向に上がらないではないか、何かこれまでと全く違う刺激的なことをすべきではないかといった声がありました。第4次少子化社会対策大綱の検討の際にも、そうした声が外から聞かれましたが、25年の蓄積を経てきた新制度が目指してきた、地域の子育て支援や働き方改革、男女共同参画推進の必要性は、揺るぎのないものだと考えています。

私は、1990年からずっと子育て支援の分野に関わってきた、新制度の打ち出したすべての子どものより良い発達を社会のみんなで応援する。親の子育ても応援すること。そのためには基礎自治体の市区町村の役割と権限・責任を明確化する。というビジョンは秀逸なものと考えております。それが今、じわじ

わと効果を発揮していることは、NPO法人の地域活動を通して子育て支援の現場に立っているとすごくよく分かります。地域の人たちが、本来の意味で地道に子育て家庭を応援しようと思ってくれています。「ここがあつたから安心して子どもを産めた」とか、「二人目を産めた」とか、「そういう声を17年余りずっと聞いていますし、そうした活動は今、全国各地に広がってきていることを実感しています。」

それからもう一つ思っているのは、やはり基本は男女共同参画ということです。女性だけが子育てをするのではなく、パートナーと共にです。横浜市でシンポジウムをやらせていただいたことがありましたが、ある若い女性の発言が忘れられません。「子どもはほしい。子育てには夢がある。でも、結婚には夢がない」と。今の若い人たちは、特に女性には、一生懸命に学んでそれを社会に生かそうという希望

を持つています。そのことと子育てや家庭生活がなぜ拮抗してしまうのか。特に男性が仕事に専心する生き方を変えない限り、結婚して二人が希望して子どもに恵まれても、その後の子育てなどが全部女性にかかってくるのが現状です。先ほどの若い女性の声は、そうした現状の問題点を指摘したものでしょう。ですから、男女共同参画と働き方改革・地域の子育て支援、これは若い世代が自分らしく幸せに生きるための三種の神器です。新型コロナウイルス感染の世界的拡大をきっかけに、これからは更に不安定な時代に突入すると言われています。そうしたニューノーマル時代を乗り越えるためにも、子育て支援新制度が打ち出した三種の神器が今こそ必要だと考えます。

■新型コロナウイルス感染症の影響から

—— 新型コロナウイルス感



大日向 雅美
 惠泉女学園大学学長
 NPO法人あい・ぼーとステーション代表理事
 横浜市子ども・子育て会議委員長

聞き手

田口 香苗
 子ども青少年局子育て支援課長

染症による子育て支援への影響については、どのようにお考えでしょうか。

【大日向】 新型コロナウイルス感染症が広がった途端、日本社会がこれまで言ってきた「子育て支援」とは何だったのかと思います。ステイホーム・三密を避ける・在宅勤務等々、感染拡大予防上の必要性は分かっています。でも、小さい子どもがいる家庭の親がどこまでテレワークができるでしょうか。家庭の中には三密だらけ。公園に行けば「何で子どもを遊ばせているんだ」と冷たい視線を向けられる。しかも、保育園は一斉休園、登園自粛でした。子育てに頑張っている親と暮らしの何を日本社会は見てきたのか、本当に疑問でした。社会は子どもと親を守ろうとする気概を持っていたのか。これから各自治体が問われるのは、そこです。

どの自治体も一斉に休園や登園自粛の措置をとりましたが、地域によっては同じ市内でも、この園、地域は、もう少し規模を縮小すれば預かることができるかもしれないとか、そういう調査や分析を行うといったきめ細やかな方法もあったのではないかと思います。新制度が打ち

出した基礎自治体の権限の拡大と責務は、こういうところこそ発揮していただきたいと思ったと思います。それぞれの親と子の生活実態に即したきめ細やかな対応ができるのは市区町村です。もつとも、行政だけでそれをすべきだとは思いませんし、それは無理かと思っています。地域の力を借りること、地域の人や様々な団体等とのパートナーシップを確かにして、市民の生活・子育てを守ることが、ウイズ・コロナ、ニューノーマル時代の基礎自治体の役割だと考えます。テレワークができる親もいれば、通勤しないといけない親もいる。医療関係者の人たちもいる。それぞれの家庭の子どもたちをどうやって地域の力を借りて守るかが大事です。

—— 横浜市でも、細かな情報を掴んでいる部分もありましたが、お話にあったように、感染を回避したいということが一斉休園をしたということがありました。

【大日向】 ここ「子育てひろば あい・ぽーと」では、人数制限を付けつつですが、区の了解を得て、一時預かりはずっとやらせていただきました。「親のニーズはどんなときも、必要緊急。不要不急

ではない」とらえましょう」ということで、理由を問わない一時預かりも三密を避け、感染予防に万全を期しながら続けさせてもらいました。「本当に助かった」という声が届きました。現場にはそうした親の切実な声がありアルタイムで届きます。横浜市は待機児童ゼロを達成した市ですし、保育コンシェルジュをつくった市でもあります。ウイズ・コロナ、ニューノーマル時代に、全国に先駆けた対策を打ち出していただけると期待しております。

—— 新型コロナウイルス感染症の影響で心配をされている点をもう少し教えていただけますか。子どもの育ちについてはいかがでしょう。

【大日向】 すごく心配ですね。一番心配なのは、やはり乳幼児です。ハグをされたり抱っこされたりする中で人を信頼することを覚える年齢ですが、それができにくくなっています。特に保育園、幼稚園では、先生方も感染予防上の衛生面に大変なご苦労をされていますね。「マスクをしなればだめ」、「お話ししなきゃいけません」と言わなければならぬ場面もあるでしょう。そのときに、なぜなのかということをは是非子どもたち

に丁寧に伝えてほしいと思います。人が汚いという気持ちは子どもにも持つてほしくないですね。大事なお友だちだから、いずれ手をつなぎ抱き合ったりすることができたために「今は少しの我慢よ」という一言を忘れないでほしいと思います。

—— あともう一つ、子どもたちが声を出させてあげてほしいと思います。子どもたちはすごく我慢していると思います。いろいろと園の行事も中止になっています。「寂しいよ」、「怖いよ」、「つまんないよ」といった、いろいろな声をもっと出させてあげてほしいです。大人たちも子どもはこんな気持ちでいるんだと分かっていたり、子どもはちゃんと大人に聞いてもらったと思うでしょう。堅い言葉で言う「子どもの意見表明権」です。

—— 子どもは意見を表明する権利は日本では遅れています。大げさなことではなく、もっと子どもに声を出してもらおうと思っ

と子どもに分かりやすく説明をして、みんなで乗り越える大切さを伝えたそうです。子どもを集めて話をして、子どもの声も聴く。そういうことが子どもを大事にするということだと思っています。

今、コロナ禍に直面して、改めて市政の在り方が問われていると思います。市は市民に対して、なかでも子どもに対して、どう対していくべきか、既に検討されていることと思いますが、それを是非、実行に移していただければと思います。

■地域の力で子育て支援を

—— 確かに、新型コロナウイルス感染症をきっかけに改めて考えたり、本当に必要なこと、大事なことが見えてくるということはあると思います。例えばひろばを運営している方たちからも、改めてひろばの意義を考えたり、自分たちの役割や存在って何だろうと考える機会になったというような声が聞かれます。

【大日向】 確かにそのとおりかと思っています。少しずつでも子どもたちが戻ってきてくれて、「会えたね〜、〇〇ちゃん」、「会いたかったよ」と、

ハグはできないけれども、あちこちで歓喜の声が上がっています。やはり忘れていたものを取り戻せたというか、大切なことを再認識したというか、特に子育てにおいては、そういった直接の触れ合いは大事ですね。

つらい時期ではありませんが、このピンチをチャンスに変えていかなければという思いもあります。もう9年前になりませんが、3・11東日本大震災があつて、ひろばを一時閉ざさなくてはならなかったときは、やはりとてもつらかったです。そのときは2週間くらいの期限付きでしたので今回は状況が異なりますが、子どもたちが戻ってきてくれたときのうれしさは忘れられません。そのときもそうでしたが、今はそのとき以上に地域の頑張り時ではないかと思っています。

—— 新型コロナウイルス感染症の対応としては、オンラインの活用なども言われていますが。

【大日向】「ここ」「子育てひろば あい・ぽーと」でも、一定期間ひろばができませんでした。そのときに、「オンラインひろばをしよう」と呼び掛けたところ地域の支援者の方たちが三密を避けながら駆

けつけてくれて、子どもたちにメッセージを送ってくれたり、家庭にいる親御さんと一緒に手遊びをしてくれたり、手品をやってくれたりして、ひろばをオンラインによって回復することができました。コロナに負けなかつたんです。子どもや親にとつては、普段はここに来て会っていたスタッフや支援者さんが、ネットを通じて「ママ、どうしていらつしやいますか？」

〇〇ちゃん、元気？」と声をかけてくれる。地域の力つてすごいなと改めて思いました。—— 親にとつても、オンライン上で自分のことを知っていて、応援してくれる人がいるということ本心に心強いことだと思えます。

【大日向】「そうですね。お母さんたちは今、「つらい」とはなかなか言えないんです。世界中の人が新型コロナで苦しんでいるときに、子どもと一緒にうちにおいて、「つらい」なんて言うのは母親として失格ではないかと思ってしまう人もいます。でも、顔が見えて、スタッフや支援者さんから声をかけられると、ほろほろとして、心の内を話し始めます。そういった支援をひろばでやってかれて、とてもありがたかったです。

それから、企業からの協力もありました。パソコンやWi-Fi環境の整備を補助していただき、大変助かりました。資金援助もそうですが、見守っていただいているのだと、感謝の思いでした。国と基礎自治体、地域の私たち、それから企業が四つ葉のクローバーみたいに親と子を支えるネットワークが新制度以降にできてきたんだと実感しました。新制度で地域の支援が大事だと言われているも、「一体、どういふこと？」と実感が持てなかつた人も多いと思いますが、新型コロナウイルス感染症で明らかに見えてきたように思います。

—— 先生の新聞での相談なども拝見をしています。こちらの子育てひろばなどでも、子育て家庭の様々な相談に対応することも多いと思います。

【大日向】「どこの地域でも、経済的な問題で苦しんでいるご家庭もあれば、家庭内の問題や子どもの発達の問題などもありますし、今は虐待も増えています。例えば虐待もレッドゾーン、イエローゾーン、グリーンゾーンとありますが、レッドゾーンとイエローゾーンは行政、児童相談所や警察等が介入する必要がある

でしょう。でも、グリーンゾーンは私たち地域の者の出番だと思えます。問題を抱えている人にとつて行政は敷居が高くて行きづらいということがあります。問題を抱えて引越して来た方も、住所変更の手続はしても、保健所や福祉課に相談には行きづらいようですね。また、ネグレクトがあるかもしれないという情報をキャッチしても、行政はなかなか家の中に入ることにはできません。あい・ぽーとでは支援者さんが区から要請を受けて、保育園の送迎やお掃除のお手伝い等を通して、少しずつ関係をつくらせていただいています。もちろん、区の担当者や緊密な連携をとりながらのサポートです。それから、何か悩み事がある方も、最初から相談室のドアをノックされるとは限りません。最初は「子どもの身長・体重を測ってください」などと言って、そして何回か支援者さんやスタッフとやりとりをして信頼関係ができてくると、「この間も、ちょっと話を聞いてもらったんですが、いいですか？」って。そういう段階を踏んだ丁寧な支援が大事ですね。よく産後うつで虐待があったといったような報道があったときに、新聞などで「そ

の地域では子育てひろばがありました」「子育て相談もしていました」「親子のつどいのクラブもありました」等、書かれています。問題はそこに行けない親たちをどう救うかです。専門家の方たちのいる相談窓口も必要ですが、そこにつなぐ市民力、地域の力というものをいかに育てるかが重要ですね。

新制度では、利用者支援の新たな事業をつくりましたが、大切なことはそれを誰がやるかです。方針を決め、相談場所をつくるなどの旗を振るのは行政ですが、実際の運営は行政だけではなくて、市民あるいは各地域の自助グループ等を対等な実践者としてうまく活用していったほうがいいと思います。それが、新制度が「地域主体」と謳った4文字にはそういうものが込められているのだと思っています。

■「まちプロ」の取組から

—— 先生のNPO法人が開いている「まちプロ」の取組は、地域の力を子育て支援に生かしています。少しご紹介いただけますか。

